

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,270,879,780
業務費用	1,187,899,803
人件費	777,408,034
職員給与費	716,503,820
賞与等引当金繰入額	59,098,681
退職手当引当金繰入額	1,397,837
その他	407,696
物件費等	365,608,265
物件費	115,561,551
維持補修費	28,080,000
減価償却費	221,966,714
その他	-
その他の業務費用	44,883,504
支払利息	5,076,190
徴収不能引当金繰入額	-
その他	39,807,314
移転費用	82,979,977
補助金等	70,131,263
社会保障給付	11,980,449
その他	868,265
経常収益	8,675,983
使用料及び手数料	401,900
その他	8,274,083
純経常行政コスト	1,262,203,797
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	557,598
資産売却益	557,598
その他	-
純行政コスト	1,261,646,199

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-86,178,851	1,558,026,365	-1,644,205,216	-
純行政コスト(△)	-1,261,646,199		-1,261,646,199	-
財源	1,071,142,000		1,071,142,000	-
税収等	1,067,739,000		1,067,739,000	-
国県等補助金	3,403,000		3,403,000	-
本年度差額	-190,504,199		-190,504,199	-
固定資産等の変動(内部変動)		136,140,926	-136,140,926	
有形固定資産等の増加		405,993,660	-405,993,660	
有形固定資産等の減少		-221,966,716	221,966,716	
貸付金・基金等の増加		5,218	-5,218	
貸付金・基金等の減少		-47,891,236	47,891,236	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-8,004	-21,398	13,394	
本年度純資産変動額	-190,512,203	136,119,528	-326,631,731	-
本年度末純資産残高	-276,691,054	1,694,145,893	-1,970,836,947	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,046,512,409
業務費用支出	963,532,432
人件費支出	775,007,377
物件費等支出	143,641,551
支払利息支出	5,076,190
その他の支出	39,807,314
移転費用支出	82,979,977
補助金等支出	70,131,263
社会保障給付支出	11,980,449
その他の支出	868,265
業務収入	1,076,414,983
税収等収入	1,067,739,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	401,900
その他の収入	8,274,083
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	29,902,574
【投資活動収支】	
投資活動支出	405,998,878
公共施設等整備費支出	405,993,660
基金積立金支出	5,218
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7,621,509
国県等補助金収入	3,403,000
基金取崩収入	3,660,909
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	557,600
その他の収入	-
投資活動収支	-398,377,369
【財務活動収支】	
財務活動支出	117,616,000
地方債等償還支出	28,516,000
その他の支出	89,100,000
財務活動収入	355,400,000
地方債等発行収入	355,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	237,784,000
本年度資金収支額	-130,690,795
前年度末資金残高	167,279,138
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	36,588,343
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	36,588,343

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年
物品 5年～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェア 5年

- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金

該当事項なし

- ②徴収不能引当金

該当事項なし

- ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した残額を控除した額を計上しています。

- ④損失補償等引当金

該当事項なし

- ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
静岡県市町総合事務組合 【公務災害補償事務】	一部事務組合	比例連結	0.13%
退職手当事務積立金			

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- (3)表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。